

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。

(4) 受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他のプロジェクト
工事完成基準

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。

(4) 受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他のプロジェクト
工事完成基準

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。

(4) 受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他のプロジェクト
工事完成基準

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

貸借対照表

2022年 3月 31日 現在

㈱フライトシステムコンサルティング

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 1,409,507,461】	【流動負債】	【 1,117,754,517】
現金	124,754	買掛金	92,157,334
普通預金	488,043,483	短期借入金	300,000,000
売掛金	426,727,880	1年以内返済社債	28,000,000
未収入金	1,177,285	未払金	306,594,992
仕掛品	5,560,613	未払費用	33,993,872
商品	183,943,081	従業員未払金	1,567,410
原材料	60,162,643	前受金	251,606,300
貯蔵品	55,600	前受収益	6,665,236
前渡金	203,363,009	仮受金	402,230
前払費用	4,154,153	未払消費税	79,365,500
仮払金	37,194,960	預り金	4,101,643
貸倒引当金	△1,000,000	未払法人税等	13,300,000
【固定資産】	【 79,298,499】	【固定負債】	【 237,550,000】
(有形固定資産)	(42,177,189)	長期借入金	100,000,000
建物	5,308,846	社債	130,000,000
建物附属設備	7,930,772	繰延税金負債	1,100,000
工具器具備品	175,840,030	資産除去債務	6,450,000
建物減価償却累計額	△5,308,846	負債合計	1,355,304,517
建物附属設備減価償却	△4,920,543		
工具器具備品減価償却	△136,673,070		
(無形固定資産)	(7,926,330)	純資産の部	
ソフトウェア	7,926,330	科目	金額
(投資等)	(29,194,980)	【株主資本】	【 133,501,443】
投資有価証券	3,000,000	【資本金】	【 100,000,000】
保証金	23,710,980	【資本剰余金】	【 112,353,703】
長期前払費用	2,484,000	(その他資本剰余金)	(112,353,703)
		その他資本剰余金	112,353,703
		【利益剰余金】	【 △78,852,260】
		(その他利益剰余金)	(△78,852,260)
		繰越利益剰余金	△78,852,260
		純資産合計	133,501,443
資産合計	1,488,805,960	負債純資産合計	1,488,805,960

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式 移動平均法による原価法

② 棚卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。

製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発については、少額または短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

貸借対照表

2023年 3月 31日 現在

㈱フライトシステムコンサルティング

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1, 271, 846, 534】	【流動負債】	【 1, 172, 663, 137】
現金	215, 625	買掛金	115, 255, 903
普通預金	650, 407, 554	短期借入金	800, 000, 000
売掛金	249, 263, 027	1年以内返済長期借入	23, 988, 000
未収入金	16, 773, 419	1年以内返済社債	28, 000, 000
仕掛品	633, 308	未払金	42, 672, 527
商 品	153, 964, 838	未払費用	23, 837, 452
原材料	101, 215, 616	従業員未払金	2, 685, 585
貯蔵品	60, 420	前受金	121, 817, 300
前渡金	75, 385, 224	前受収益	10, 073, 396
前払費用	9, 122, 246	仮受金	73, 697
仮払金	15, 343, 234	預り金	4, 259, 277
未収消費税	462, 023	【固定負債】	【 236, 044, 000】
貸倒引当金	△1, 000, 000	長期借入金	129, 344, 000
【固定資産】	【 300, 642, 764】	社債	102, 000, 000
(有形固定資産)	(35, 110, 922)	繰延税金負債	400, 000
建 物	5, 308, 846	資産除去債務	4, 300, 000
建物付属設備	5, 759, 818	負債合計	1, 408, 707, 137
工具器具備品	191, 529, 836	純資産の部	
建物減価償却累計額	△5, 308, 846	科 目	金 額
建物附属設備減価償却	△4, 642, 249	【株主資本】	【 163, 782, 161】
工具器具備品減価償却	△157, 536, 483	【資本金】	【 100, 000, 000】
(無形固定資産)	(124, 229, 022)	【資本剰余金】	【 142, 353, 703】
ソフトウェア	19, 198, 272	(その他資本剰余金)	(142, 353, 703)
ソフトウェア仮勘定	105, 030, 750	その他資本剰余金	142, 353, 703
(投資等)	(141, 302, 820)	【利益剰余金】	【 △78, 571, 542】
投資有価証券	3, 000, 000	(その他利益剰余金)	(△78, 571, 542)
保証金	16, 370, 820	繰越利益剰余金	△78, 571, 542
長期前払費用	1, 932, 000	純資産合計	163, 782, 161
繰延税金資産	120, 000, 000	負債純資産合計	1, 572, 489, 298
資産合計	1, 572, 489, 298		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
製品保証引当金	製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発	少額または短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。
物品販売	顧客に物品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該物品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。